

## 正 誤 表

本号「最近における東西貿易の動向について」中、13ページ右段上から3行目の「4.9億トン」は「4.6億トン」の誤りにつき訂正します。

## 最近における東西貿易の動向について

### 〔要 旨〕

1. 東西貿易は、1970年代に入って年々拡大テンポを速めてきたが、1974年以降伸び悩み傾向をたどっている。しかも従来における輸出入の平行的な動きとは様変わり、東側輸入の拡大持続、同輸出の伸び鈍化という基調的変化が目だっており、この結果もともと構造的に入超である東側の対西側貿易収支は、極度の悪化を示すに至っている。これに対し東側各国は、経済開発の推進を重視する立場から輸入計画の圧縮を極力避け、赤字を西側からの資本取入れでまかなう方針をとり、ユーロ資金の積極的導入、政府借款取付け、外貨預金の吸引などの動きを強めている。

2. このような輸出入動向の乖離をもたらした背景をみると、まず東側輸入の拡大持続の要因としては、①経済面での立遅れの目だつ東側諸国が、生産力拡充、経済計画目標達成のため、西側から最新の技術・設備などの積極的導入を図っていること、②これら諸国において、消費需要の増大・高度化に見合う生産体制が十分整っておらず、国内消費財に対する未充足需要が西側商品に向かっていること、③東側輸入の大宗を占める工業製品価格が、西側景気が下降局面に入った74年初以降も一貫して騰勢を強めたこと、などが挙げられる。

一方東側輸出の鈍化については、①西側の景気停滞下、その輸入需要が落ち込んだうえ、東側の主力商品である一次産品の価格が74年央以降下落に転じていることが主因であるが、②本年初実施のコメコン域内価格改訂により、東欧諸国の対西側輸出余力が低下していることも見のがせない。

3. 当面のところ東側の輸出は、先進国の景気回復が遅れていることから停滞を持続する公算が少なくなく、一方輸入も東側の需要は堅調ながら、各国の外貨事情の悪化、ユーロ・バンクの仕ぶり慎重化などの制約要因により、漸次その伸びが低下しよう。

東西貿易の長期的動向は、結局東側が拡大する輸入需要をまかなうだけの輸出力を有するかどうかにかかっているが、この点について次のような問題点が存する。すなわち、①東側各国の経済・技術水準の低さ、マーケティング活動の立遅れなどから工業製品の輸出競争力強化には長時日を要する。②石油輸出については、先行きコメコン域(国)内需給のタイト化、西側先進国のエネルギー消費の伸び鈍化などが予想されるためさして期待できない。③農産物輸出も、自国内需要の増大に加え、西側諸国の農業保護政策もあり拡大困難が予想される。もとより今後の東西貿易の動向は、東西間の政治情勢や西側の経済情勢に左右されるところが大きいが、東側の経済事情の側面のみに限って今後の動向を予測すれば、上記のような事情から東西貿易は早晚伸び悩み傾向を強める可能性が大きいものと推察される。

〔目 次〕

- 1. 最近の動向・特色
  - (1) 目だつ基調変化
  - (2) 資金調達活動の活発化
- 2. 背 景
  - (1) 輸入堅調持続の要因
    - イ. 東側経済の立遅れ
    - ロ. 西側インフレーションの高進
  - (2) 輸出伸び悩みの要因
    - イ. 西側不況の影響
    - ロ. 東側輸出余力の低下
- 3. 今後の動向
  - (1) 当面の見通し
  - (2) 若干の長期展望——東側輸出力の検討
    - イ. 東側工業製品の輸出競争力
    - ロ. 石油輸出の先行き
    - ハ. 農産物輸出の問題

1. 最近の動向・特色

(1) 目だつ基調変化

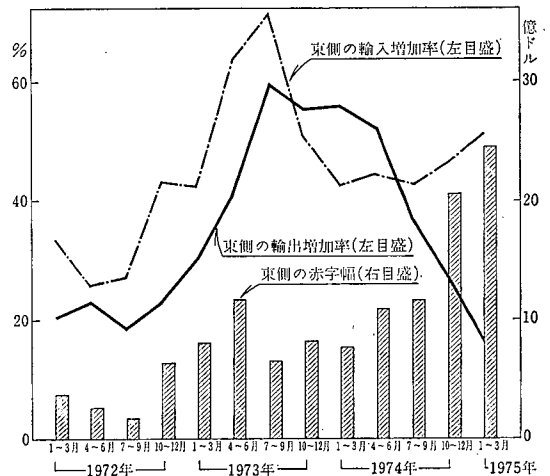
70年代に入り年を追って拡大テンポを速めてきた東西貿易(注1)は、74年を境として目だつた基調変化を示すに至った。

すなわち、72年、73年には、東西貿易は世界貿易の伸びを上回るテンポで、かつ輸出入がほぼ平行的に増勢をたどり、とくに73年には前年比51.8%増(東側の輸出+50.5%、輸入+52.9%)と既往最高の伸びを記録した。しかし74年に入ると伸び率は44.4%と、前年に比べかなり鈍化、同年の世

界貿易の伸び(+47.6%)を下回るに至り(第1表参照)、本年に入って引き続き増勢鈍化を示している(1~3月の前年同期比+36.6%)。

こうした最近の動きを輸出入別にみると、東側の輸入が74年初来本年初まで一貫して4~5割台の高い伸びを持続しているのに対し、その輸出はこれと様変わり、74年前半に前年を上回る拡大をみたあと期を追って急速に鈍化(前年同期比74年1~6月+54%→7~12月+32%)、本年1~3月には前年同期比わずか10%台の伸びにとどま

〔第1図〕 東西貿易の推移



(第1表)

世界貿易と東西貿易の推移

(単位・億ドル、カッコ内は前年比増加率・%)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
世界貿易(A)	3,120 (14.7)	3,479 (11.5)	4,157 (19.5)	5,744 (38.2)	8,476 (47.6)
東西貿易(B)	160 (14.3)	177 (10.4)	235 (32.9)	356 (51.8)	515 (44.4)
東から西へ	76 (10.3)	87 (14.0)	107 (22.9)	161 (50.5)	234 (45.1)
西から東へ	84 (18.2)	90 (7.1)	128 (42.7)	195 (52.9)	281 (43.9)
<(B)/(A)>	< 5.1>	< 5.1>	< 5.6>	< 6.2>	< 6.1>

資料：国連統計年鑑、国連統計月報。

(注1) 本稿における東西貿易の「東」はソ連、東欧諸国、中国を、「西」は先進国(OECD諸国)を対象としたが、計数は原則として OECD 貿易統計(東側の輸出CIF、同輸入FOB)を利用。「東」の合計数字には、上記3地域のほか北朝鮮、北ベトナム、モンゴルが(キューバは含まれない)、「西」にはユーゴスラビアが含まれている。なお第1表は国連統計(すべてFOB)によったため第2表以下の計数とは一致しない。

ており、輸出入の伸び率格差は拡大の一途をたどっている(第1図参照)。

なお、74年以降世界貿易の構造を変化させた特殊要因である石油取引を除外してみれば(注2)、74年における東側の対西側輸入は4割以上の増加と世界貿易の伸び(輸出入とも前年比34%増)を上回る反面、輸出はこれと対照的に26%の伸びにとどまっており、輸出入の伸び率の乖離がよりはっきりとうかがわれる。

これを主要地域(国)別にみると(第2表参照)、ソ連、中国、東欧諸国それぞれの動きには一見、かなりの差異がみられる。しかしながら、これは石油価格の急上昇に起因するところが大きく、石油を除いてみればほとんど同様なパターンを描いているよううかがわれる。すなわち74年の対西

(第2表)

### 国(地域)別推移

(単位・前年(同期)比増加率・%、収支(△)は億ドル)

		1973年	1974年				1975年	
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
ソ連	輸出	54.5	58.2	73.7	74.7	57.4	33.5	18.7
	輸入	48.2	31.3	17.8	9.6	21.8	66.2	86.7
	(収支じり)	(△4.6)	( 8.3)	( 2.7)	( 4.2)	( 5.3)	(△3.2)	(△6.2)
東欧	輸出	37.3	31.0	41.9	38.8	23.7	23.1	24.5
	輸入	50.5	45.5	43.3	57.1	44.8	38.5	42.6
	(収支じり)	(△16.1)	(△33.1)	(△5.3)	(△8.9)	(△8.3)	(△10.9)	(△11.0)
中国	輸出	67.9	31.3	55.0	40.0	19.2	19.3	6.1
	輸入	102.5	54.3	82.1	69.8	63.8	26.4	20.7
	(収支じり)	(△11.2)	(△21.8)	(△4.4)	(△4.9)	(△7.4)	(△5.3)	(△6.6)
全体	輸出	47.5	41.7	55.7	52.0	36.8	27.1	19.7
	輸入	57.3	44.2	42.5	44.2	42.6	46.4	50.9
	(収支じり)	(△33.1)	(△51.3)	(△7.8)	(△11.0)	(△11.6)	(△20.5)	(△25.1)

(注) 74年中の国(地域)別ウエイトは次のとおり(単位・%)。

ソ連	輸出	42.2	輸入	30.3
東欧	輸出	43.5	輸入	47.8
中国	輸出	12.9	輸入	19.0

資料: OECD, Statistics of Foreign Trade.

側輸出の伸びは、ソ連が前年比6割近くときわめて高く、その他はいずれも3割程度となっているが、中ソ両国の伸びは多分に石油輸出によるもので(74年中石油輸出額はソ連31億ドル<前年14.4億ドル>、中国4.1億ドル<前年33百万ドル>)、なお東欧諸国の対西側石油輸出はほとんどない、石油を除く輸出の前年比伸び率はソ連が3割程度と東欧並みにとどまり、中国は、これをはるかに下回る1割程度となっている。さらに四半期別に、74年初来の輸出トレンドをみても、各地域(国)とも74年上期中ほぼ一樣にかなりの拡大を続けたが、年央を境としていずれも伸びが急激に落ち込み、とくに中国では本年1～3月には前年同期比6%増と極端な不振に陥っている。

一方、対西側輸入については、東欧諸国が74年

初来ほぼ同じテンポで拡大をみているのに対し、ソ連では秋口以降の急伸が目立ち、他方中国ではこれと対照的に高水準ながら同時期から伸び率鈍化がみられるなどその動きに相違がある。しかし、いずれの場合も石油を除けば輸入が輸出の伸びを上回る拡大を続けており、その意味で各地域(国)の貿易パターンには大差がないということができよう。

こうした輸出入の基調変化を映じて、もともと構造的に入超であった東側の対西側貿易収支は一段と悪化している。すなわち74年中東側の貿

- (注2) 1. 世界貿易は輸出入の各総額から OPEC 諸国の石油輸出額を控除。  
2. 東側の輸出については、対西側輸出総額からソ連および中国の石油輸出額を控除。  
なお輸入については、対西側石油輸入が皆無に近いことから、これを考慮していない。

易収支赤字額は、中国、東欧諸国の大幅拡大(中国73年△11→△22億ドル、東欧諸国同△16→△33億ドル)により、前年の33億ドルから51億ドルに増大し、しかも同年初来期を追って拡大している(74年1～3月△7.8、7～9月△11.6、75年1～3月△25.1各億ドル)。この間ソ連では、こうした大勢とは逆に石油輸出の急増から、74年の対西側貿易収支が71年以降はじめて黒字(8.3億ドル)に転換した(注3)。しかし同国も、前記のような輸出伸び悩み、輸入急拡大を映じ、同年10～12月期以降は再び赤字転落(74年10～12月△3.2、75年1～3月△6.2各億ドル)を余儀なくされている。

次にこうした基調変化をみた74年以降の貿易実績についていくつかの側面からやや詳しく検討してみよう。

まず第1に数量ベースでみると、輸入が増加傾向を持続しているのに対し、輸出はかなりの減少をみたことが指摘される。たとえば中国では、74年中輸入数量が前年に比べて14.7%の増加(73年同+30.5%)となっているが、輸出数量は同7.8%の減少をみている(73年同+16.7%、いずれも75年7月発表の米国議会報告による)。またソ連・東欧諸国でも、74年1～9月でみるかぎり輸入数量は前年同期比10.6%増、輸出数量は同9.5%の減少(75年国連欧州経済委員会資料による)と中国の場合とほとんど同様の傾向を示している。

第2に商品別にみると、東側の輸出では石油および化学製品が前年比2～3倍の急拡大をみたのを除けば、総じて低率の伸びにとどまっている。他方東側の輸入では、鉄鋼、化学製品等の基礎資材およびプラントを中心とする機械類が前年並みないしこれを上回る大幅拡大を示した反面、食料品(穀物が主体)は前年の高伸から一転して、前年

(第3表)

## 商品別動向

(単位・億ドル)

	1972年		1973年		1974年(注) 1～6月		
	前年同期 比増減率		前年同期 比増減率		前年同期 比増減率		
東 側 の 輸 出	食料品	15.6	25.5%	21.0	34.1%	9.4	21.1%
	粗原料	19.2	16.6	29.1	52.0	15.6	34.8
	石油	10.5	6.8	16.9	60.7	14.7	193.6
	化学製品	4.8	15.2	6.9	41.7	4.6	92.9
	機械・機器	7.4	25.6	10.7	45.0	3.9	24.6
	雑製品	8.0	46.9	12.1	50.4	6.1	30.0
	その他とも 計	95.6	21.3	141.0	47.5	75.9	53.2
東 側 の 輸 入	食料品	18.5	101.9	32.3	74.5	5.8	-11.2
	粗原料	9.5	88.8	14.8	55.6	3.4	19.5
	化学製品	13.7	22.3	17.7	28.9	13.9	70.9
	鉄鋼	13.7	19.3	26.4	92.6	18.3	75.1
	機械・機器	36.4	41.0	49.4	35.9	27.7	52.0
	雑製品	5.2	23.8	6.4	24.7	3.3	23.8
	その他とも 計	110.7	33.0	174.1	57.3	88.0	48.8

(注) 日本、西ドイツ等13ヶ国(貿易に占めるウエイト、東側の輸出85%、同輸入83%)。

資料：OECD, Statistics of Foreign Trade.

水準を大きく割り込んでいる(第3表参照)。

第3に対西側主要国別では、対米貿易が穀物の減退による輸入純減から、全体の動きとは対照的にはほぼ前年並みの規模にとどまったが、第4表のように西ドイツ、日本、イタリア等との取引はいずれも輸入増大を主因に高伸を続けている。対日貿易は、中でもとくに急拡大が目だっており、74年中、前年比67%増と、西側主要国中最高の伸びを示しているが(東西貿易総額に占めるわが国のウエイト、73年13.4%→74年15.7%、西ドイツに次ぎ第2位)、これはもっぱら東側の輸入が、鉄鋼、機械・機器、化学製品等を中心に前年比2倍に急膨張したことによるものである(反面对日輸出は前年比37%増にとどまり西側向け総輸出の伸び42%を下回っている)。こうした傾向は本年

(注3) (注1)で触れたようにOECD統計によっているため、東側にとって輸出が過大(輸入は逆に過小)にでる(したがって収支赤字<黒字>幅が小さく<大きく>でている)。

ちなみにソ連の貿易統計(輸出入ともFOB)によれば、同国の対西側先進国貿易は68年以降一貫して赤字であったが、74年に至り7年ぶりに1.2億ルーブル(1.6億ドル)の黒字に転換。

(第4表)

## 主要相手国別動向

(単位・億ドル)

		1973年		1974年		1975年1～3月	
			前年同期 比増減率 %		前年同期 比増減率 %		前年同期 比増減率 %
対西ドイツ	輸出	24.7	50.4	32.1	30.1	8.1	26.7
	輸入	41.0	72.8	60.8	48.2	16.8	44.0
	収支(Δ)じり	Δ 16.3		Δ 28.7		Δ 8.8	
対日本	輸出	22.9	86.5	31.4	37.4	6.4	- 6.1
	輸入	19.5	35.5	39.3	101.0	12.8	130.4
	収支(Δ)じり	3.3		Δ 7.9		Δ 6.4	
対イタリア	輸出	16.1	34.2	20.2	25.6	4.8	- 1.4
	輸入	10.7	23.8	17.8	65.4	5.5	59.2
	収支(Δ)じり	5.4		2.5		Δ 0.7	
対フランス	輸出	11.7	40.7	15.5	31.7	4.5	30.6
	輸入	14.6	44.8	18.7	28.1	6.6	56.5
	収支(Δ)じり	Δ 2.9		Δ 3.3		Δ 2.1	
対米 国	輸出	5.8	65.1	10.1	72.6	2.4	1.3
	輸入	24.9	182.9	22.4	-9.9	6.2	-14.8
	収支(Δ)じり	Δ 19.0		Δ 12.3		Δ 3.8	

資料：OECD, Statistics of Foreign Trade.

に入っても持続しており(対日輸入は1～6月中前年同期比67%の拡大、反面輸出は同5%の減少)、この結果、東側の対日貿易収支は73年の3.3億ドルの黒字から再び赤字(74年7.9億ドル、75年1～6月10.5億ドル)に転換、東側の赤字拡大の大きな要因となっている。他方、わが国としては、東側諸国との貿易ウエイトは必ずしも高いものではないものの(74年のウエイト、輸出7.1%、輸入5.1%)、これら諸国向け輸出が74年中、わが国総輸出(前年比+50%)の2倍以上の高い伸びを示したこと、本年に入ってもわが国輸出が先進国向けを中心に伸び悩んでいる(1～6月、前年比+11.9%)なかにあって、かなりの高伸(同、+66.7%)を続けていること、など勘案すれば、東側と

の貿易はかなり重要な役割を果たしているように見受けられる。

なお、東側にとってその総貿易に占める東西貿易の比重は従来から西側とは比較にならないほど高いが、74年には東西貿易の伸び率が鈍化に転じたにもかかわらず、その比重は輸出入両面でさらに高まっており(東側総貿易中ウエイト、73年31.1→35.8%)、東側にとって一段と重要性を増している。

## (2) 資金調達活動の活発化

以上のように74年以降東西貿易は、従来の輸出入の平行の拡大から、東側の輸出スロ

ードダウン、輸入拡大持続のパターンへと変化し、この結果、東側の貿易収支がかつて例をみない悪化を示したが、東側諸国ではいずれも開発の推進、経済計画目標の達成を重視する立場から、輸入計画の圧縮を極力避け貿易収支赤字を資本取入れでまかなおうとの動きが顕著にみられる。

まずソ連・東欧諸国では、対西側貿易の拡大に伴う需資増大に対応して、従来から銀行(現地法人)の設立(注4)等を通じて西側市場等における資金調達に注力してきたが、とくに74年に入って貿易収支悪化の著しい東欧諸国を中心にこうした動きが活発化してきた。東側(中国を除く)銀行のユーロ・ポジションをみると、73年末74億ドル程度であった東側の債務残高が、74年末には約98億ドル

(注4) ソ連は東西貿易決済の円滑化を目的に、すでにロンドン、パリ等に銀行(現地法人)を設置、74年には新たにウィーンにドナウ銀行(設立2月、資本金1億オーストリア・シリング)、ルクセンブルクに東西合同銀行(同6月、同2.5億ルクセンブルク・フラン)を開設。

なお、コメコン各国の銀行は、東西貿易金融をめぐって積極的にシンジケートに参加、場合により幹事銀行となっていると伝えられる。

(ユーロ市場の総債務残高の4.6%、73年末3.9%)とわずか1年間に24億ドルもの増加を示し、東側銀行の債務残高から債権残高を差し引いたネット借入額は、73年末の37億ドルから47億ドルへと増大している。このうち、若干のローン・ポジションに転換したソ連を除いてみると、東欧諸国のネット・ポジションは74年中約17億ドルもの悪化を(第5表)

最近におけるユーロ借入れの状況

年月	借入国	貸し手	金額	期間	金利 (LIBOR プラス)
			百万ドル	年	%
1974/2	ブルガリア	Credit Commercial de France	45	7	+0.5~ 0.75
〃	ポーランド	〃	70	8	+0.5~ 0.625
3	ブルガリア	Loeb, Rhoades & Co. ほか	40	12	n.a.
〃	ハンガリー	European Banking Company Ltd. ほか	50	8	n.a.
4	ポーランド	Loeb, Rhoades & Co. ほか	30	7	+0.625
5	〃	Frankfurter Bank ほか	40	n.a.	+0.75
7	ハンガリー	Bank of America ほか	100	8	+0.75
8	ポーランド	European-American Finance Ltd. ほか	35	8	n.a.
9	〃	Bank of America ほか	100	7	+1~ 1.125
11	〃	Bank of Scotland ほか	70	7	n.a.
12	ソ連	Moscow Narodny Bank Ltd. ほか	100	5	+1
75/1	〃	〃	100	5	+1
2	ハンガリー	Chemical Bank ほか	100	5	+1.375
〃	東ドイツ	n.a.	9.3	n.a.	n.a.
3	〃	Loeb, Rhoades & Co.	50	5	+1.25
5	〃	Credit Lyonnais ほか	50	5	+1.375
〃	ソ連	Credit Suisse ほか	250	5	+1.125
〃	ポーランド	Chase Manhattan Ltd. ほか	240	7	+1.5
6	〃	Credit Lyonnais ほか	50	5	+1.5

(注) このほか74年、75年1~6月中には、コメコン銀行による借入れが3件125百万ドル、コメコン国際投資銀行による借入れが1件70百万ドルある。

資料：世銀、Borrowing in International Capital Markets.

(注5) 産油国、国際機関等からの借款受入れの例(コミットメント・ベース)。

(受入国)	(供与国)	(金額)
ポーランド	イラン	3.5億ドル
ハンガリー	クウェート	34百万ドル
ルーマニア	世銀	2.9億ドル
〃	日本	80百万ドル
ブルガリア	日本	20〃

(注6) ユーロ・マネー誌(75年7月号)によれば、ソ連外資銀行のユーロ・ポジションは73年末で5.4億ドルのマネー・ポジション、74年末には63百万ドルのローン・ポジション。

示している。

かかるユーロ資金の取入れは、第5表にみられるようにその大半がユーロ・バンクによる中長期のシンジケート・ローンであるが、加えて最近では国際収支の一時的補てんをねらった短期借入れも、ポーランド、ハンガリー等を中心にかなり活発に行われていると伝えられる。こうしたユーロ資金のほか、大型機械類等の輸入については各国とも引き続き延払信用を極力利用する一方、中東産油国、西側先進国および国際機関等からの借款取付け(注5)にも注力している。

これに対しソ連では、従来穀物の大量輸入等により外貨繰りが極度にひっ迫した場合には、保有金の売却ないし短期ユーロ資金の取入れなどで繰り回してきたが、74年には輸出増大を映じた外貨事情の好転から金融市場での資金調達のペースをやや落とし、むしろ既往債務の返済に注力(注6)したようにうかがわれる。もっとも、同年の貿易収支が好転したとはいえ、同国の貿易規模からすれば黒字幅は小さく、基本的には外貨不足問題が解消していないこと

もあって、プラント類の輸入に際しては引き続き延払信用を積極的に利用するとともに、シベリアの石油・天然ガス開発や化学肥料工場・製鉄所建設などの大規模プロジェクト実施にあたっては、輸入先をある程度分散しうる余地の大きいバンク・ローンや政府借款の取付けに従来より以上の積極的姿勢を示している(注7)。さらに昨年末から本年にかけて、対西側収支が再び悪化傾向を強めていることもあって、同国としてははじめてといわれる中期のユーロ借入れをあいっいで行っている。

他方中国の場合は、ソ連・東欧諸国と異なり、「自力更生」を経済運営の基本方針とし、外国借款を受け入れないとの原則を強調してきたこともあって、従来は商慣習としてプラント類の輸入について延払信用を得ているのみで、西側金融市場等における借入れについてはきわめて消極的であり、対外収支がかなり大幅に悪化した73年にもほとんど目だった動きはみられなかった。しかし74年に入り、対西側貿易収支赤字が一挙に前年比倍増をみるに及んで、さすがに国際収支対策と目される動きが目だつに至った。大幅入超となっているわが国からの化学肥料、鉄鋼等の買付けにあたり、年央以降150日～1年という長期のユーザンスを取り付けたこと、香港の中国系銀行が外貨の吸引を目的に、同地における金利の実勢が低下傾向をたどっていたにもかかわらず、元建預金金利を引き上げたこと(11月)などはその好例である。また、中国銀行は外銀預金受入れの形でのユーロ資金調達にも一段と注力していると伝えられる。

もっとも、上記基本方針もあって同国の西側市場における資金調達が多額にのぼっている可能性は小さく、加えて手持ち外貨が僅少なこともあって最近では輸入抑制、輸出促進による貿易収支の均衡化に努力しているようにうかがわれる(注8)。

## 2. 背 景

70年以降の東西貿易拡大の要因はいくつか挙げられるが、基本的には東西両ドイツ関係正常化による欧州の緊張緩和、ニクソン大統領の訪中・訪ソ(72年)などに象徴される東西間のデタントの進行がその背景となっている。この国際政治の流れのなかにおいて、①東側諸国が経済建設を推進するにあたり、技術面での立運れを西側から設備・技術を導入することによってカバーする方針をとったこと、②他方、西側主要国が輸出促進の見地から、東側への接近政策を意欲的に進めたこと、③72年後半から73年央にかけ西側の景気が急拡大を示し、その輸入需要が原燃料を中心にきわめておう盛であったこと、④さらに世界インフレーションの進行に伴い取引価格が上昇したこと、などの諸要因が重なって東西貿易の拡大を加速させたといえる。

しかし、73年末における石油危機の発生およびこれと相前後して実施された景気抑制策の影響浸透から、74年には先進国経済が前年の高成長から一転、マイナス成長に陥るなど、東西貿易をとりまく環境は大きな変化を生じた。

こうした事情が、74年以降の東西貿易に基調的変化をもたらしたわけであるが、以下にこれら諸

(注7) 1. フランスの対ソGGベース借款枠は、75～79年中100億フラン。

2. 日本の対ソ・バンクローン(74年中のコミットメント・ベース)は南ヤクート原料炭開発、第2次極東森林開発、ヤクート天然ガス開発の3プロジェクトに対し計11億ドル。

(注8) 1. 中国の74年中プラント輸入成約額は13件8.1億ドルと前年の23件12.5億ドルを大幅に下回り、さらに75年に入っては2件36百万ドル(6月現在)と極度に落ち込んでいること。

2. 本年に入り米国から買付け済みの小麦(1月、60万トン)および綿花(3月、23万俵)をキャンセルしたこと(以上輸入抑制の動き)。

3. 74年秋、75年春の広州交易会で繊維製品輸出価格をかなり大幅に引き下げ、また75年の原油価格を12.1ドル/バレル(74年10～12月12.8ドル/バレル)に引き下げたこと(輸出促進策)。



要因の動きを概観することとする。

### (1) 輸入堅調持続の要因

#### イ. 東側経済の立遅れ

東側諸国を1人当りの国民所得規模でみるかぎり、ソ連、東ドイツ、チェコスロバキアは先進国に、その他東欧諸国は中進国に、また中国は発展途上国に属するといえるが、西側諸国と比較すれば、ソ連等先進グループでも農工業の生産性が低く(注9)、国民生活水準もかなり低いとされている。こうしたことから、東側諸国はほぼ一様に経済拡大を目指して各部門の開発に注力しているが、以下にのべるように農工業の生産性上昇には、当面西側諸国からの資本財などの輸入増大が不可欠の前提となっており、また生活水準向上につれ、消費財の輸入増加も不可避の状況にある。

#### (イ) 生産力拡充の要請

まずソ連・東欧各国は、現行5か年計画(1971～75年)の下にそれぞれ意欲的な目標を掲げて、農工業生産の拡充、国民生活の向上などに努めてきた。しかしながら、近年の動向をみると、農業生産は積極的な開発投資の実行にもかかわらず厳しい気象条件のもとでほとんどの国が計画未達を余儀なくされている。

一方現行計画の中核である工業部門についても、ソ連、ブルガリア等では投資効率の低下が響いて生産性上昇率が鈍化、このため生産実績は年々計画目標をかなり下回るに至っている(ソ連の現行5か年計画目標年平均+8.0%に対し、1971～

(第6表)

### ソ連・東欧の工業生産増加率の要因分解

(単位・%)

	1966～70年 年平均			1971～74年 年平均			1971～75年 年平均(計画)		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
ソ連	8.5	2.8	5.5	7.4	1.2	6.0	8.0	1.1	6.8
東ドイツ	6.5	0.4	6.2	6.5	0.5	6.0	6.0	-0.2	6.2
ルーマニア	11.8	4.2	7.3	13.3	6.6	6.2	11.5	4.0	7.3
ブルガリア	10.9	3.9	6.7	9.0	2.3	6.5	9.6	1.8	7.6
ソ連・東欧	8.4	2.7	5.6	7.8	1.7	6.1	7.9	1.3	6.5

(注) A: 工業生産増加率  
B: 労働人口 "  
C: 労働生産性上昇率

資料: UN ECE, Economic Survey of Europe in 1974.

74年実績同+7.4%、第6表参照)。これに対し、COMECON域内先進国へのキャッチ・アップを目指してとくに工業開発を重点施策としてきたポーランド、ハンガリー、ルーマニアでは、機械産業の拡充を映じて一応計画達成をみてはいるものの、これら諸国では労働力不足が常態化(注10)しつつあり、従来ペースでの工業生産拡大を続けるためには、ソ連等に劣らず生産性の引上げが必要となっている。しかしながら、ソ連・東欧諸国では宇宙開発・国防産業などの最先端技術の一般産業への移転が円滑には行われていないこと、石油化学などの分野における技術水準が西側に比べ大きく立ち遅れていること、域内経済協力も各国の利害不一致を主因に困難に当面していること、などの事情から自力による生産性の大幅引上げはむずかしい状況にあり、このため西側からの技術・設備、

(注9) ソ連中央統計局の推計によれば、ソ連の72年の工業生産性は米国100に対し54、農業は同20～25。

(注10) 東欧の新規労働供給量増減(一)率予想次のとおり。

(単位・年率%)

	1971～ 75年	1976～ 80年	1981～ 85年	1986～ 90年
チェコスロバキア	0.8	0.5	0.15	0.4
ハンガリー	0.6	0.05	-0.2	...
ポーランド	1.8	1.4	0.65	0.35
ルーマニア	0.8	1.1	0.7	0.7
ブルガリア	0.7	0.3	-0.2	-0.1

資料: UN ECE, Economic Survey of Europe in 1973.

加工原材料（鉄鋼、化学繊維原料等）の導入の必要性がとみに増大している。

一方ソ連・東欧に比較して一段と開発立遅れのみだつ中国では、現在に至るまで自力更生の方針の下に一貫して「農業を基礎とし、工業を導き手とする」との政策方針を掲げて経済開発を進めてきた。とくに工業部門については、従来の孤立政策により既往生産設備の多くが老朽化しており、さらに化学関連を中心に技術水準も西側に比べて大きく立ち遅れている。こうした事情から、70年代に入り西側接近外交の展開を背景に、経済開発を進めるために必要な設備、原材料等を西側先進国から積極的に導入しようとの現実的かつ柔軟な姿勢を強めるに至った。数年来鉄鋼、化学肥料等の西側からの買付け量が増加の一途をたどってきたこと、72年以降石油化学・化学肥料関連の大型プラントや合繊原料などを積極的に買い付けたことは、いずれもこうした動きを映じたものといえよう。

(ロ) 消費財の需要増大と供給不足

ソ連・東欧諸国において、いまひとつの重点課

題とされている国民生活の向上については、各国とも労働賃金の引上げ、社会保障費の増額に努めており、これを映じて国民の所得水準は漸次高まっている（たとえばソ連の1人当り実質所得は1971～74年平均4.4%上昇）。しかしながら、こうした所得増大を映じた消費需要の拡大・高度化に見合う供給体制が整っていないことから、質・量<sup>(注11)</sup>ともに国民の購買意欲を必ずしも満たすに至らず（たとえばソ連では衣料品が絶対的に不足、またテレビ、洗たく機等は低品質のため売れ行き

(第7表)

消費財輸入額と小売上高の伸び率比較

(1970～73年平均)

	消費財 輸入額(A)	小 売 上 高(B)	弾 性 値 (A)/(B)
ソ 連	8.6	6.1	1.41
東 ド イ ツ	35.7	5.0	7.14
チエコスロバキア	4.3	5.6	0.77
ハンガリー	8.6	8.3	1.04
ポーランド	22.1	11.4	1.94
ルーマニア	8.3	8.2	1.01
ブルガリア	14.8	7.2	2.06

(単位・%)

資料：各国国民統計。

(注11) ソ連では消費財生産が計画(71～75年平均増加率8.2%)に対し71～74年実績は同6.6%とかなり低い。

(注12) ソ連の小売上高の貨幣所得弾性値は次のとおりテレビ、洗たく機等の耐久消費財においてマイナスを示している。

	1973年	1974年
テレビ	-1.70	-0.17
洗たく機	-0.28	-0.17
ミシン	-0.32	n. a.
自動車	6.57	5.83

資料：UN ECE, Economic Survey of Europe in 1974.

(注13) ソ連・東欧諸国の貨幣所得、貯蓄額(フロー)の増減(-)率次のとおり。

(単位・%)

	1972年		1973年		1974年	
	A	B	A	B	A	B
ソ 連	6.1	15.4	6.2	6.7	6.5	27.5
東 ド イ ツ	6.1	19.4	5.6	18.6	4.8	3.9
チエコスロバキア	6.0	13.6	6.4	11.1	4.3	-32.3
ハンガリー	7.2	-3.2	9.6	23.0	11.0	17.3
ポーランド	13.6	77.1	14.2	31.3	13.5	17.6

(注) Aは貨幣所得、Bは貯蓄額(フロー)。

資料：各国統計、コメコン統計年鑑。

不振<sup>(注12)</sup>で膨大な在庫が生じていると伝えられる)、国産消費財に対する未充足需要は、貯蓄額の増高<sup>(注13)</sup>をもたらし、また西側からの輸入を押し上げる結果となっている(第7表参照)。

#### ロ. 西側インフレーションの高進

国際的な過剰流動性の発生、先進国の景気拡大等を背景に72年以降急速に進行してきた西側のインフレーションは、OPECによる石油価格の大幅引上げを契機に一段と激化するに至った。こうした状況下、東側輸入の大宗を占める工業製品価格は、第8表に示したように西側景気が本格的な下降局面に入った74年初以降も石油価格のはね返り、賃金コストの上昇などから一貫して騰勢を強め、75年1～3月にも前年同期比上昇率は3割近くに達している。なかでも、東側の輸入ウエイトの高い重化学工業製品ないし資本財が軽工業製品、消費財よりも相対的に高い上昇を示しており、これが最近に至るまで東側の輸入水準を押し上げている。

#### (2) 輸出伸び悩みの要因

##### イ. 西側不況の影響

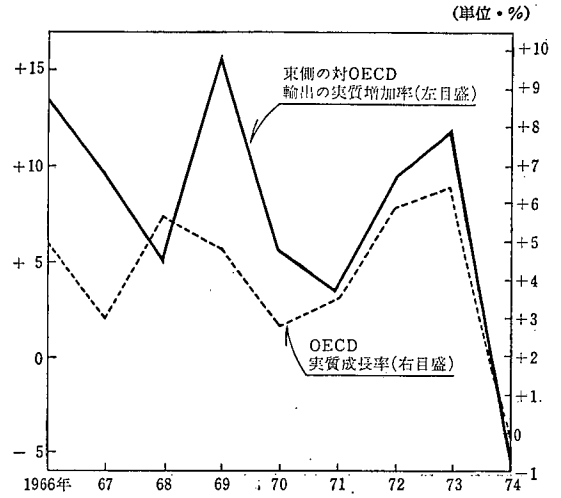
輸出の動向が相手地域(国)の景況に左右されることは論をまたない。東側輸出もその例外ではなく、従来から西側の景気変動の影響を大きく受けてきたことが第2図からも看取される。

最近における東側の輸出増勢鈍化についても、73年まで拡大を続けた西側経済が74年には一転して極度の不振に陥ったことが、その最大の要因であったといえる。74年の輸出は、西側の景気と東側の輸出とのタイム・ラグや、石油輸出価格の高騰などから名目的にはなお高めに出来はいるが、本年に入って石油価格の影響がはく落し、また西側の不況が長期化するに及んで東側の輸出は急激に鈍化している。こうした輸出の減勢は数量要因によるところが大きく、ちなみにソ連の対日輸出

(注14) これら品目は73年中のECの対東欧輸入額の8%に相当する。

〔第2図〕

#### 東側の輸出増加率とOECDの実質成長率



(注) 輸出デフレーターは72年の輸出ウエイト(固定)を用い国連統計により作成。

は本年1～6月では木材(丸太、前年同期比-16.0%)、綿花(同-7.5%)等主要品目の大幅減退が目だっている。なお、このような景気落込みによるいわば自律的な輸入需要の減退のほか、西側諸国が不況対策の一環として実施している輸入規制措置の影響も見のがせない。たとえば、ECは牛肉および食肉用家畜に対して<sup>(注14)</sup>74年初め輸入課徴金を大幅に引き上げ、年央にはその輸入を全面的に中断したが、これによりハンガリー、ポーランドなどは食肉の輸出に多大の影響をこうむった。またわが国も生糸について、74年8月に輸入の「一元化措置」を実施し本年3月まで事実上その輸入を停止したが、これが中国の対日輸出にかなりの打撃を与えたことはいなめない。

次に価格面についてみれば、東側輸出の大宗を占める一次産品の輸出価格は74年央ごろまで一本調子の上昇を続けたが、年後半に入って西側不況を反映して下落に転じており、本年1～3月には繊維、非鉄金属等主要品目がいずれも前年同期比3割近い低下をみている(第8表参照)。こ

(第8表)

## 世界の輸出価格推移

(単位・前年同期比騰落(-)率・%)

	1973年		1974年				1975年 1~3月
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
工業製品	22.2	23.0	19.0	23.8	18.4	23.2	29.0
一次産品	51.9	61.3	84.6	66.3	48.2	36.7	1.0
非鉄金属	61.3	79.2	71.8	66.0	6.6	-15.7	-26.4

(注) 工業製品は先進国の輸出価格。

資料: UN, Monthly Bulletin of Statistics.

のような輸出価格の下落傾向は、西側の輸入数量の減退とあいまって74年後半以降の輸出伸び率を急速に低下させている。この点西側の工業製品輸出価格が今春まで上昇の一途をたどり東側の輸入水準を押し上げているのと対照的である。

## ロ. 東側輸出余力の低下

東側の輸出伸び悩みは74年中は西側の需要減退によるところが大きかったが、更年後はこれに加えて東欧諸国の西側への供給余力が低下していることも無視できない。

これは、ソ連が世界的な石油価格の高騰を背景に本年初従来のコメコン域内貿易に適用する価格決定方式を同国に有利に改訂した<sup>(注15)</sup>ため、この結果輸出入の2国間均衡を原則としているコメコン地域にあって、東欧各国は対ソ輸出の量的拡大を余儀なくされ、これら諸国の西側への輸出余

力は大幅に低下しているものとみられる。

## 3. 今後の動向

## (1) 当面の見通し

当面の東側輸出を左右する最大の要因である西側主要国の景気は、OECD見通し(7月発表)によれば、本年下期には緩やかながら回復に向かうものと予測されているが、その回復ぶりは各国ともはかばかしくない。こうした先進国の景気情勢から近い将来東側輸出の大宗を占める一次産品に対する需要の著増や価格の急伸はほとんど予測しがたいところであり、また前述のように西側景気と東側輸出との間にかなりのタイム・ラグがあることをもあわせ考慮すれば、本年後半はもちろんのこと、明年前半においても東側の輸出は停滞傾向を続ける公算が少なくない。

一方東側の輸入についてみると、本年は各国とも現行5か年計画の最終年にあたり、続いて明年から新5か年計画に着手することもあって、経済建設に必要な資本財、生産財に対する輸入需要は引き続き堅調をたどるものとみられている。しかしながら、①東側各国の貿易収支が更年後軒並み悪化していること、②ユーロ・バンクの仕ぶりが昨秋来慎重化しており、とくに対外債務残高が急増している<sup>(注16)</sup>東欧諸国では従来のペースで借入

(注15) 1. 従来は前5か年計画期間中の西側市場価格を基礎に決定され、5か年計画期間中は変更しない(71年コメコン総会で決議)こととされていたが、本年初次期5か年計画のスタートを待たずしかも過去5か年の西側市場価格をベースに改訂、今後毎年この方式により価格改訂を行うこととなった(75年1年のコメコン執行委で決定)。

2. これによりソ連(燃料)、東欧(工業製品)の代表的域内輸出品目の引上げ率を試算すると右表のとおり(国連統計月報による、1963年=100)。

3. これに関連してハンガリーの社会主義労働者党機関紙は、ソ連の同国向け原油輸出価格は75年初から2.3倍に引き上げられ(輸送費込みトン当り16→37ルーブル)、また他の東欧諸国に対しても輸送費を別とすれば同率の引上げが行われたと報じている。

コメコン取引価格	74年までの価格(A)	75年改訂価格(B)	75年引上げ率(B/A)
基準となる世界価格	66~70年平均価格	70~74年平均価格	試算結果
工業製品	109.4	143.4	31.1%
燃料	102.0	224.0	2.2倍

(注16) ユーロ・マネー誌(75年7月号)によればソ連・東欧諸国の対西側総債務残高は73年末で176億ドル(同年の交換可能通貨による輸出額の1.35倍)、74年末には250億ドル。

れを行うことが困難となっていること、③最近消費財を中心に東側で輸入抑制の動きが一段と目立っていること、④工業製品価格も徐々に落ち着くものとみられること、などこのところその拡大を制約する要因が表面化しているため、輸入の伸びは漸次スローダウンしていくものと推測される。

こうした情勢にあって注目されるのは、ソ連の穀物大量買付けの動きである。ソ連当局は本年4月、75年穀物生産目標を215.7百万トン(前年比+10.3%)と設定し、その実現のため化学肥料、農業機械の積極的投入を行ってきたが、その後ボルガ沿岸の穀倉地帯を中心に広範囲にわたる干ばつが発生、穀物の大幅減産が必至とみられるに至った。このため、同国は7月から8月にかけて米国小麦を主体に西側から16百万トン(最近の市況からみて20億ドル前後と推定される)にのぼる穀物買付けを実施したが、その後の収穫状況からみてさらに大量の追加買付けを余儀なくされるとの見方が強まっている。このような穀物輸入は、ソ連にとっては本年から明年にかけての大きな輸入圧力となり、資本財、原材料等の輸入をいっそう低下させるにとどまらず、同国の対西側収支を著しく悪化させることは不可避であろうとみられている。

## (2) 若干の長期展望——東側輸出力の検討

東西貿易は、これまでみてきたように国際緊張の緩和を背景に、西側の景気変動に大きく左右されながら基調としては近年顕著な拡大を示してきた。このような東西貿易が今後長期的にみてどのような方向をたどるかについては、国際政治動向がきわめて大きなかぎであることはいままでもなく、また西側経済の今後の基調的動向いかに左右されるところも大きい。東側の経済事情解明を主目的とする本稿では東西貿易に影響を及ぼす東側の要因に限って検討を進め、若干の長期的な

展望を試みたい。

既述のように、東側諸国はその経済・技術水準の低さ、域内経済協力の限界などにかんがみ、経済建設に必要な最新の設備、基礎資材等を西側から導入しようとしているため、東側の輸入需要は今後も相当長きにわたり拡大を持続するとみられる。しかし東西間の体制・政策態度の相違もあって東側が西側から赤字補てんを目的として導入できる資本額におのずから限度があり、その大量かつ恒常的な導入を続けることは困難とみられている。したがって東西貿易の将来を展望する場合、東側の輸出力が今後順調に伸びていくか否かが重要なかぎとなるものと判断される。以下これについて検討を加えてみよう。

### イ. 東側工業製品の輸出競争力

西側市場における東側工業製品の競争力をみると、第9表に示すように総じてきわめて弱い。すなわちソ連・東欧諸国の品目で比較的競争力があ

(第9表)

OECD市場における工業製品  
競争力の優位性比較(1973年)

	ソ連 東欧	中国	日本	米国	西ド イツ
食料品	1.2	1.5	0.2	1.0	0.3
繊維	1.2	4.2	1.0	0.4	1.2
衣類	1.4	2.0	0.7	0.1	0.6
雑貨	0.5	2.2	3.3	1.1	1.2
鉄鋼	1.3	0.1	2.8	0.3	1.8
化学品	0.8	0.9	0.5	1.3	1.9
家電製品	0.2	0	1.7	0.6	2.6
テレビ・ ラジオ	0.2	0	8.2	0.7	1.2
船舶	1.9	0	4.6	0.3	1.2
自動車	0.2	0	2.8	1.5	2.1
精密機械	0.3	0.2	3.4	1.7	1.7
工作機械	2.0	0.1	0.7	1.2	3.7
事務機械	0.1	0	2.3	3.2	1.4

(注) 1. 指数 =  $\frac{X_{ji}/X_i}{W_j - X_{ji}/W - X_i}$   
 W : OECD 向け総輸出  
 W<sub>j</sub> : " j 商品総輸出  
 X<sub>i</sub> : " i 国輸出  
 X<sub>ji</sub> : " " の j 商品輸出  
 2. 中国はアジアの共産圏の計数で代用。  
 資料 : OECD, Statistics of Foreign Trade.

るとみられるのは、繊維製品、食料品等比較的加工程度の低い製品および工作機械、鉄鋼等に限られており、しかもこれらも日本、西ドイツ等西側先進国に比べると、おしなべて劣っている。また中国でも競争力があると目されるのは繊維品、雑貨、食料品のみで、その他製品の競争力はほとんど皆無に等しい。

こうした東側製品の競争力の弱さは、東側輸出価格が国内価格と無関係に(したがって国内コストや為替レートの変化は考慮されない)、国際価格を勘案して政策的に決定されているのが実情であることから、価格面ではなく品質面での劣性などその他の要因に根ざしているといえよう。すなわち、まず第1に東側の技術レベルが西側諸国に比較して低いうえ、依然として根強い各国のアウトルキー傾向が比較優位性を有する製品への特化を妨げていることが指摘される。第2は、東側のマーケティング活動の立遅れである。たとえば、中国製繊維品、加工食品(かん詰めなど)のデザイン、ファッションは韓国、台湾製品等に比べてもはるかに立ち遅れており、またソ連・東欧諸国の場合も機械・機器等がコモコン域内の規格に基づいて生産されていることから、必ずしも西側のニーズに適合しないといわれている。第3は、東側の貿易部門がその他経済部門同様国家の計画に基づき、かつ官僚制度の下で運営されているため、西側の景気変動や需要変化に弾力的に対応しにくい状況にあることである。

もちろん東側各国は輸出促進のためこれらの諸問題についても改善努力を続けているが、これらはいずれも東側固有の体制に根ざしている面も大きいだけに東側製品が西側製品に対抗しうる競争力をつけるには長時日を要するものとみられている。

#### ロ：石油輸出の先行き

次に東側の輸出品目のうち最近とくに注目され

ている石油について概観してみよう。

まずソ連についてみると、74年中原油生産量は4.9億トンと米国を抜いて世界最大となり、同年中の総輸出量は1.2億トンに達した。しかし同国の石油増産ペースは、ヨーロッパ・ロシアにおける既開発油田の枯渇、資本・技術不足等による新油田開発の困難などから年々低下しており(65~70年平均+7.6%→71~74年同+6.5%)、先行きについて悲観的な見方が少なくない。

一方同国の石油消費の伸びは、従来も生産の伸びを上回っているが(消費の71~73年平均、+7.8%)、自動車の普及が急速に進むとみられていること、化学工業部門の拡充が図られていることなどから今後いっそうこうした消費増大傾向が強まるものとみられている。また同国が供給を保証している東欧諸国の消費も、これら諸国におけるエネルギーの流体化が進むにつれ(エネルギー消費量に占める石炭のウエイトは近年約7割)、高い伸びを持続するものと見込まれている。この結果ソ連の流体エネルギー需給は、天然ガス生産の寄与を考慮してもタイト化は避けられず、このため西側向け輸出の余地は漸次狭まり、一部には近い将来同国が石油のネット輸入国に転落するであろうとの極端な見方もある(ロンドン・エコノミスト誌7月19日号)。

他方中国については、同国の生産実績についての公式発表がないため見通しはきわめて困難であるが、本年7月に発表された米国議会報告によれば、同国における原油生産は74年65百万トンで、過去4年間の生産、消費のトレンドが今後も続くとするれば、80年には生産が2.3億トン(消費は1.8億トン)に達し、50百万トンの輸出が可能になるとされている。かかる推計が妥当かどうかはともかく、同国は60年代に大慶をはじめ勝利、大港各油田の開発に成功し、年率2割以上のハイ・ペースで増産を続けていると発表しており、今後もち

れに政策上高いプライオリティを置いて生産増強を図るとともに、その輸出拡大に注力していく(注17)ことはまちがいないものと思われる。しかしながら先進諸国の石油消費については、今後安定成長指向から総じて経済成長率が鈍化するうえ、節約によるエネルギー消費のGNP弾性値の低下もあって伸び悩むものと思われ、しかもその需要増加のほとんどが先進国域内の供給増加によりまかなわれる公算が大きいとされている(OECD、世銀)。したがって世界全体の石油需給関係という面のみからみると、中国の石油輸出が長期にわたり従来のような拡大テンポを持続することは困難ではなからうか。

#### ハ、農産物輸出の問題

農産物輸出は東側総輸出の15%以上(73年)のウエイトを占めているが、これについても問題が少なくない。すなわち東側では基本的に農業の生産性が低い(ソ連・東欧)、新耕地開拓の余地が少ない(中国)など供給面の事情に加え、国内の需要圧力もあって輸出余力の大幅な拡大は期待しがたいといわれている。さらに西側における農産物輸入規制の存在も無視できないところで、たとえば共通農業政策を採用しているECでは、域外からの農産物輸入(一部発展途上国からの輸入を除く)に

対し課徴金、関税を賦課するなど厳しい制限を加えており、とくに対EC依存度の高い東欧の農産物の場合、先行き輸出の拡大は困難視される。

以上のような事情の反面、西側への輸出余力の減少が予測される東欧諸国はともかく、①ソ連の場合は、世界有数の産金国であるので、金の売却増加により、西側からの輸入拡大を続けることは可能であろうとの見方がある。②また歴史的、地理的理由から、すでに強い相互依存関係の認められる日本・中国間(注18)の取引が石油を柱に他を圧して増大していくことも予想されないわけではない。③さらに主として国内政治上の理由から東側との貿易に著しく立ち遅れている米国が中ソとの貿易打開に乗り出せばそれなりの伸長をみることも予想される。

しかしながら、こうした諸要素を勘案してみても、全体としての東西貿易の拡大テンポが今後鈍化する可能性は否定できないように思われる。もとより今後の東西貿易の動向は既述のように東西間の政治情勢や西側の経済情勢に左右されるところが大きいが、東側の経済事情のみに限って今後の動向を予測するならば東西貿易は早晩伸び悩み傾向を強める可能性が大きいように推察される。

(注17) 中国の石油生産については、現在有望視されている渤海湾海底油田の開発にあたり西側との共同開発をかたく拒否しているため、こしはらくはその開発が困難視されており、既存の油田の生産によって従来の高い増産率を維持できるかどうかについて懐疑的な見方が少なくない。一方同国の消費需要は、膨大な人口を抱えているうえ、現在のエネルギー消費水準がきわめて低いこと(米国議会報告によれば74年の1人当り消費量は石炭換算0.6トンと世界平均<2トン>を大きく下回る)、石油化学工業の拡充を積極的に進めていること、などから急拡大が見込まれており、このため政策的に消費が抑制されないかぎり、輸出余力の増大はいずれ困難化するものとみられる。

(注18) 輸出結合度指数でみたわが国の対中国輸出はアジア、米国に比べても一段と緊密な結びつきを有している(1974年)。

中国	ソ連	東欧	米国	EC	アジア
4.15	0.62	0.21	1.84	0.29	3.32